



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL <https://www.keyholder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大出 悠史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 柴野 光平 TEL 03 (5843) 8888
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,062	31.4	2,024	172.5	2,175	215.6	1,857	395.1	1,877	306.9	1,868	429.9
2021年12月期	16,786	56.9	743	△53.7	689	△30.8	375	△66.4	461	△64.2	352	△68.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率		
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭	
2022年12月期	99.75		99.75		10.7		8.0				9.2
2021年12月期	26.53		26.53		3.0		2.4				4.4

（参考）持分法による投資損益 2022年12月期 1,340百万円 2021年12月期 852百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2022年12月期	26,422		17,994		18,389	69.6		976.29		
2021年12月期	27,700		16,393		16,769	60.5		885.61		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年12月期	1,649		1,523		△2,241		4,538	
2021年12月期	676		57		△521		3,607	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	189	37.7	1.2
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	10.0	1.1
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		9.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,000	8.8	2,200	8.6	2,000	6.5	106.18	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	18,967,410株	2021年12月期	18,962,410株
2022年12月期	130,909株	2021年12月期	27,186株
2022年12月期	18,821,939株	2021年12月期	17,393,400株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	392	△79.1	△247	—	△238	—	△39	—
2021年12月期	1,875	534.1	1,151	—	1,104	—	1,174	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△2.08	—
2021年12月期	67.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	17,206	91.4	15,836	88.3	—	—	835.33	
2021年12月期	18,171	—	16,141	—	—	—	847.07	

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,734百万円 2021年12月期 16,039百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、全世界的な情勢への不安感や不透明感がみられる中で、物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があり、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受けやすい事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府・自治体からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

業績動向におきましては、期中、業績予想の上方修正を2回公表するなど事業環境の改善に伴って上向き中、更なる企業価値の向上を企図し、様々な取り組みを実践してまいりました。

2022年1月11日付けで経営統合した株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）による収益構造の強化のほか、映像制作において内製していた撮影機材の貸出やポストプロダクションの事業化を目的として株式会社TechCarry（以下「TC」という。）が事業を行っております。

また、2022年5月13日付け「自己株式の取得に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」のとおり、今後の経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行並びに組織再編等を見込み、2022年5月16日～同6月6日の期間におきまして、当社普通株式400,000株（取得総額：280,271,767円）を取得いたしました。当該自己株式の取得後、2022年6月17日付け「株式会社フォースリーとの吸収分割契約の締結に関するお知らせ」のとおり、自己株式の一部を対価として交付することによりまして、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を取得し、更なる事業基盤の強化が図れたものと考えております。

その他の動きといたしましては、2022年9月29日付け「資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」のとおり、SDGsに係る課題解決に向けた取り組みの一環として、ウエルネス事業を展開しているオイテル株式会社との間で、資本参加を含む業務提携契約を締結し、企業価値向上のためにも重要な経営課題のひとつであると認識しているSDGsへの取り組みも強化いたしました。

総合エンターテインメント事業では、既存アーティストによる新曲のリリースやツアー、大型の周年イベント等の開催、劇場公演におけるオリジナル新公演を開始したことや、ドラマやアニメ等とのタイアップを複数実現したことに加え、大型アーティストとのマネジメント契約を締結するなど、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗のほか、特番放送されていた番組がレギュラー化された事に加え、ドラマ制作や参画した映画製作案件の公開、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作を行いました。

広告代理店事業につきましても、前述したM&Aを含めた積極的な展開を図っており、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

なお、各セグメントに含まれない業績への影響としましては、第1四半期におきまして、2022年3月1日付け「保有投資有価証券売却に関するお知らせ」のとおり、保有投資有価証券の売却に伴う売却益211百万円を計上しております。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益22,062百万円（前期比+31.4%）、営業利益2,024百万円（前期比+172.5%）、税引前利益2,175百万円（前期比+215.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,877百万円（前期比+306.9%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト及び株式会社ノース・リバー並びに株式会社A.M. Entertainmentが、アーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動内容は以下のとおりであります。

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
SKE48	3月9日	「心にFlower」をリリース → オリコンチャート25作連続初登場1位を獲得
	5月28日～	小室哲哉氏プロデュースのチームS新公演「愛を君に、愛を僕に」を開始
	7月18日～8月27日	6都市で「SKE48 Summer Zepp Tour 2022」を開催
	9月24日	古畑奈和卒業コンサート(昼公演)を開催 須田亜香里卒業コンサート(夜公演)を開催
	9月25日	「SKE48 14th Anniversary Festival 2022」を開催
	10月5日	「絶対インスピレーション」をリリース → オリコンチャート26作連続初登場1位を獲得
	12月11日～	Night Tempo(ナイト・テンポ)氏プロデュースのチームKII新公演「時間がない」を開始
乃木坂46	3月23日	「Actually…」をリリース → オリコンチャート28作連続初登場1位を獲得
	5月14日、15日	日産スタジアムにて「10th YEAR BIRTHDAY LIVE」を開催し、2日間開催で14万人を動員
	7月19日～8月31日	「真夏の全国ツアー2022」を開催し、全7都市15公演で計21万人を動員
	8月31日	「好きというのはロックだぜ!」をリリース → オリコンチャート29作連続初登場1位を獲得
	12月7日	「ここにはないもの」をリリース → オリコンチャート30作連続初登場1位を獲得(2022年度女性アーティストによる初週売上枚数で1位～3位を独占)
Novelbright	2月18日～10月24日	全国14都市15公演の全国ツアーを開催し、初の日本武道館公演を実施。好評につき、5都市5公演の追加公演を実施
	2月23日	「The Warrior」をリリース → テレビ朝日系アニメ「リーマンズクラブ」のオープニング主題歌に起用
	5月18日	Major 2nd Full Album「Assort」をリリース
	9月	「Assort」収録曲の「ファンファーレ」がABEMA「主役の椅子はオレの椅子 シーズン2」の主題歌に決定
	10月	「Assort」収録曲の「愛とか恋とか」が各種配信チャートにおける総再生数で1億回再生を突破し、一般社団法人日本レコード協会2022年10月度のストリーミングプラチナ認定
	10月9日～	「PRIDE」が、TVアニメ「弱虫ペダル LIMIT BREAK」第1クールのエンディング主題歌に決定

また、上記以外の「et-アンド-」や「小栗有以」、「まるり」などの所属アーティストにつきましては、ドラマやアニメ、情報番組等とのタイアップ、メジャーレーベルからのデビューなどを果たしたほか、「宮脇咲良」との新規のマネジメント契約を増やすなど、当社グループ所属アーティストが様々な場面において、活躍の場を増やしております。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリとして、2022年4月でリリースから6周年を迎え、1,000万ダウンロード数を突破した乃木坂46公式の「乃木恋」や、2020年11月の発表より順調にダウンロード数を伸ばしている日向坂46公式の「ひなこい」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益10,541百万円(前期比+4.4%)、セグメント利益2,205百万円(前期比+93.7%)となりました。

〔映像制作事業〕

同事業につきましては、UPが既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作案件のほか、ドラマ制作、映画製作委員会への出資及び製作を行っております。映像制作における、主な成果（レギュラー化やドラマ、映画製作等）は以下のとおりであります。

分類	放送・公開日	番組名（補足）
バラエティ	3月8日～	「トークサバイバー！～トークが面白いと生き残れるドラマ～（Netflix）」が全世界190カ国以上で配信
	5月1日～	「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」特番放送を経て、レギュラー番組に昇格
	10月14日～	「～通しか知らない究極の1日～熱狂！1/365のマニアさん（TBS）」特番放送を経て、レギュラー番組に昇格
	10月15日～	「イタズラジャーニー（フジテレビ）」特番放送を経て、レギュラー番組に昇格
ドラマ	3月4日～	WOWOWオリジナルドラマ「ヒル」
	5月31日～	TBSドラマストリーム「理想ノカレシ」
	9月20日～	TBSドラマストリーム「階段下のゴッホ」
	10月7日～	タツノコプロ創立60周年記念「WOWOWオリジナルドラマ DORONJO／ドロンジョ」
映画	5月13日～ 公開終了	共同製作である「流浪の月」（脚本・監督：李相日氏）は話題となり、ロングラン公開される。2022年内の公開作品が対象となる第46回日本アカデミー賞において作品賞等を含む6部門でノミネート優秀賞を獲得。
	2023年6月 公開予定	企画・製作として、コミック「君は放課後インソムニア」を原作とした同名映画化の作品に携わる

その他にも、既存のバラエティ番組をはじめ、継続的に特番を多数制作しており、来期以降に向けた動きも積極的に実践いたしまして、着実に実績を積み上げております。

今期よりTCで展開しております、番組制作等でプロの技術者が使用する機材レンタル事業や編集作業を行うポストプロダクション事業につきましては、事業規模の拡大に必要な機材について、引き続き世界的な半導体不足の影響による供給不足等に伴って入手が困難な状況になっておりましたが、一定の商材確保が完了し、来期以降に向けた体制整備が整いました。

制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、派遣の受け入れの変動はあるものの、引き続き順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益5,321百万円（前期比+20.4%）、セグメント利益312百万円（前期比+141.0%）となりました。

〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、主に株式会社allfuz（以下「AF」という。）におきまして、特に株式会社セブン-イレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて、年間を通して様々な取り組みを実施いたしました。広告代理店における、同社との主な実施内容は以下のとおりであります。

案件名	内容：備考欄
セブンネットショッピング	LOUDNESS 40周年記念 二井原実シグネチャー ベレー帽販売
	ANTHEM OFFICIAL GOODS販売
	WBA世界バンタム級王者・世界3階級制覇王者 井上尚弥 オフィシャルアイテム / 2022. 12. 13試合観戦チケット+応援グッズセット販売
	劇場アニメ「ガディガールズ」オリジナルグッズ販売
	あじき路地 各工房まとめ / 各工房取材ページ 企画
	あじき路地と南壽あさ子 CD セブンネット限定発売
	関東大学バスケットボール連盟 連盟会員向け/一般 販売
	「K-STARGRAM」韓流俳優・アーティスト編 販売
	江井ヶ嶋酒造×LOUDNESSスペシャルコラボ 「LOUDNESS 40th Anniversary Special Gift 大和魂」販売
	ジースター商店 オフィシャルグッズ販売
	夏目友人帳×アトフェス コラボグッズ販売
	CROSS×RIVER PRODUCTION オフィシャルグッズ販売

上記のほか、有名スポーツ選手を起用したテレビCMに関する案件、大型のスポーツイベントにおける案件、スポーツ競技における協賛協力に関わる業務、行政機関や各企業、学校法人等からの依頼案件において実績を積み上げております。

株式会社FA Project（以下「FAP」という。）にて展開するデジタル広告事業では、既に7月15日付け「2022年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、8月よりインターネットを介した広告事業及びメディア事業を展開しており、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作するほか、グループシナジーを活かした案件を多数受注することによりまして、実績のなかった他業種への販路拡大やアフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図ることで、大幅な実績の積み上げを達成いたしました。

なお、同事業における業績の取り込みは7月1日付けから取り込んでおります。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益5,897百万円（前期比+211.1%）、セグメント利益29百万円（前期比△85.7%）となりました。

[その他事業]

同事業につきましては、株式会社vict（以下「vict」という。）において運送事業を、当社において不動産賃貸事業を展開しております。

なお、victにつきましては、2022年9月30日付けで全株式を譲渡しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益300百万円（前期比△19.2%）、セグメント利益68百万円（前期はセグメント損失45百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,277百万円減の26,422百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物、持分法で会計処理している投資が増加した一方、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産及び有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,878百万円減の8,427百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、その他の金融負債が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて1,600百万円増の17,994百万円となりました。これは主として親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ930百万円増加し4,538百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,649百万円の資金の増加（前期比+143.6%）となりました。これは主として持分法による投資利益の計上及び配当源泉税の未払いの減少により資金が減少した一方で、税引前利益に加え、法人所得税等の還付により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,523百万円の資金の増加（前期は57百万円の資金の増加）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,241百万円の資金の減少（前期は521百万円の資金の減少）となりました。これは主として借入金及びリース負債の返済、社債の償還、自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年12月期における通期連結業績予想につきましては、売上収益を24,000百万円、営業利益を2,200百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益を2,000百万円と見込んでおります。

現在の国内環境におきましては、海外の政情不安による原材料の物価高騰や金融市場の不安定感がある一方で、様々な社会経済活動への制限や制約を受ける可能性や、国内における経済活動に対する不安感等は依然として燻っている状況にあるものの、国及び地方行政が行う消費喚起策の「全国旅行支援」等の実施により、市況環境は改善の方向に向いつつあることに加え、各種大型イベントやスポーツ等の開催による声出しが可能になったことにより、当社グループにおきましても積極的かつ精力的な活動が可能であり、当社グループの業績にプラスに働くものと見込んでおります。

また、映像制作事業では、2022年12月期にレギュラー化した番組が通期寄与するほか、新たにレギュラー化が決定している特番があるなど、引き続き成長を見込んでおります。広告代理店事業におけるインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業の開始に伴いまして、当社グループイン後の通期寄与が期待されるほか、新規クライアントの獲得により、業容の拡大を見込んでおります。

当社グループにおきましては、企業としての社会的責任を全うするべく、国内外の動向に対しては最大限の配慮をしつつ、政府・自治体からの要請等に対しては引き続き適切な措置を講じていく一方、機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら積極的な事業活動を展開してまいります。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・俳優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。また、業務提携や所属契約等により新たなタレント等を迎えているほか、養成や育成を行っている自社スクール生からのデビューや、各種オーディションを通してアーティスト・タレント等新人の発掘を行っており、事業規模の拡大及びさらなる収益化に向けて、引き続き取り組みを強化してまいります。

2023年12月期の大型イベントの開催予定等につきましては、乃木坂46が2月22日から「11th YEAR BIRTHDAY LIVE」を、横浜アリーナにおいて5日間の開催を予定しているほか、大型のイベントやコンサートも計画いたしており、ご期待にお応えできるよう鋭意準備を進めております。SKE48はチームS及びチームKⅡによるオリジナル新公演の公演を引き続き行っていく事に加え、ご期待いただいておりますチームEのオリジナル新公演の実現に向けましても、良いご案内ができるよう積極的に取り組みを強化してまいります。Novel Brightにつきましても、「FUKUOKA MUSIC FES. 2023」などの大型の音楽イベントへの出演に加え、4月からは全国19都市を廻る全国ツアーを予定しているほか、「弱虫ペダル LIMIT BREAK」の第2クールでのオープニング主題歌を担当してタイアップするなど、引き続き、積極的な活動を展開しております。

また、俳優としての評価が上がっている若月佑美に関しましても、1月以降からのドラマ等の出演が複数決定しているなど活躍の幅を拡げておりますので、その他の所属アーティストやタレントにつきましても、ドラマやアニメ等とのタイアップを含めまして、更に積極的な活動を展開してまいります。

なお、当該部門におきましては、政府から出されている感染症対策の「基本的対処方針」やガイドラインに基づく要請に則したイベント実施等の協力を行ってまいります。各種イベント開催における声出しが可能になっている背景を受けまして、当社グループの所属アーティストにおきましても、順次、声出しが可能なイベントの開催を実施してまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、「乃木恋」や「ひなこい」等人気の高いスマートフォン向けのゲームアプリに関わる支援を継続する一方で、当社グループの自社IPコンテンツを含めた新たなアプリ開発や支援にも積極的に取り組むほか、様々なアプリ関連の案件においてプロモーションや企画制作の面で携わることで、更なる事業規模の拡大に努めてまいります。

〔映像制作事業〕

現在の制作案件の主流である、各テレビ局からの依頼に基づく制作案件を積極的に継続してきたことで、バラエティ番組では、企画力を活かして、数年前から特番制作しておりました「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」や「イタズラジャーニー（フジテレビ）」、「～通しか知らない究極の1日～熱狂！1/365のマニアさん（TBS）」などがレギュラー化を果たしました。既に、当該レギュラー化に成功した番組以外にも、昨年等から仕込んでまいりました特番が幾つか実を結びつつあり、レギュラー化に向けて動きだしている案件があるほか、ドラマ制作等の案件が通期を通して獲得できております。

その他、先述したとおり、人気アニメ作品「君は放課後インソムニア」の、UPの企画・製作による実写映画化作品が2023年6月公開予定になったほか、全世界190ヵ国以上で同時配信されていた「トークサバイバー！～トークが面白いと生き残れるドラマ～（Netflix）」のシーズン2の制作が決定しており、引き続き制作プロダクションとして当該番組に携わるなど、更なる業容の拡大に向けまして、多くの制作案件に携わってまいります。

今後も業況に合わせた社内体制や予算管理体制の更なる強化を図り、UPの映像制作におけるノウハウと人材派遣で培った多くの制作会社や各放送局、各種放送プラットフォーム等とのリレーションを活かして、安定的かつ高品質の制作案件を継続的に手掛けることで、レギュラー化や大型制作案件によって、収益構造の更なる強化を目指します。新たに展開している短尺動画制作事業につきましても、国内需要の変化に併せたインターネット上の動画広告の需要もあり、タレントのYouTubeデビューに伴うチャンネル運営や、大手航空会社の機内チャンネルの運営等、大手クライアントからの受注も獲得しており、今後の更なる業容の拡大を推進しております。

また、派遣事業につきましては、安定的に映像制作会社への派遣を行う一方で、引き続き優秀な人材の確保と養成・育成を積み上げつつ、今後も当該新規事業を含めた積極的な展開を図ってまいります。

〔広告代理店事業〕

A Fにおける広告代理店事業につきましては、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、有名アーティスト等とのタイアップを行っております。また、今般「乃木坂46」の公式ライバルグループ立ち上げプロジェクトに資本参画をする等、今後もグループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

F A Pにつきましては、デジタル広告分野におけますインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業を引き続き展開してまいります。具体的には、企業が商品やサービスを販売する際に行うマーケティング活動の手法の一つである、アフィリエイトと言われる「成果報酬型広告」事業に加え、これらアフィリエイト等のインターネット広告の投稿メディアである、YouTube等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を引き続き手掛けることにより、TikTokやInstagram、Facebook、LINE Ads Platform等、広告媒体としての活用度に拡がりを見せているデジタル広告プラットフォームに対しても、積極的な展開を図ることで、更なる業容の拡大を図ってまいります。

また、A FやU Pにおける映像制作のノウハウや広告代理店事業で培ったリレーションを活かしたグループシナジーによる広告案件の受注戦略をとることで、運用実績のない新たな事業分野への販路拡大を図り、A FやF A Pにおける広告代理店事業全体の業容拡大にも努めてまいります。

〔その他事業〕

不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行ってまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績や市場環境は、今後様々な要因によって変更となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,607,839	4,538,770
営業債権及びその他の債権	5,284,182	3,506,718
その他の金融資産	377,561	956,385
契約資産	62,786	8,803
棚卸資産	376,615	449,819
その他の流動資産	148,113	137,157
流動資産合計	9,857,100	9,597,655
非流動資産		
有形固定資産	1,633,356	1,152,041
のれん	5,237,060	5,215,259
無形資産	1,922,216	1,959,621
投資不動産	1,382,230	954,550
持分法で会計処理している投資	5,157,126	6,495,093
その他の金融資産	2,481,751	799,464
繰延税金資産	19,308	61,011
その他の非流動資産	9,929	187,394
非流動資産合計	17,842,979	16,824,435
資産合計	27,700,080	26,422,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,249,610	3,077,177
社債及び借入金	1,381,631	845,564
その他の金融負債	1,720,475	581,585
未払法人所得税等	190,105	175,677
引当金	32,940	—
契約負債	550,795	444,470
その他の流動負債	195,990	244,740
流動負債合計	7,321,550	5,369,216
非流動負債		
社債及び借入金	1,749,220	1,148,710
その他の金融負債	1,205,313	1,082,875
長期従業員給付	256,911	146,045
引当金	183,788	166,595
繰延税金負債	589,823	514,177
非流動負債合計	3,985,057	3,058,403
負債合計	11,306,607	8,427,620
資本		
資本金	6,566,249	92,450
資本剰余金	8,198,961	14,660,367
自己株式	△29,309	△94,655
その他の資本の構成要素	77,617	86,597
利益剰余金	1,955,790	3,645,088
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,769,309	18,389,847
非支配持分	△375,836	△395,376
資本合計	16,393,473	17,994,471
負債及び資本合計	27,700,080	26,422,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	16,786,201	22,062,586
売上原価	13,087,172	17,820,777
売上総利益	3,699,029	4,241,809
販売費及び一般管理費	3,943,886	3,658,677
持分法による投資利益	852,491	1,340,194
その他の収益	217,467	179,297
その他の費用	82,097	77,731
営業利益	743,004	2,024,892
金融収益	255,315	235,758
金融費用	308,926	85,014
税引前利益	689,393	2,175,636
法人所得税費用	314,085	317,673
当期利益	375,307	1,857,963
当期利益の帰属		
親会社の所有者	461,418	1,877,502
非支配持分	△86,110	△19,539
当期利益	375,307	1,857,963
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	26.53	99.75
希薄化後1株当たり当期利益	26.53	99.75

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	375,307	1,857,963
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△22,744	10,177
純損益に振り替えられることのない項目合計	△22,744	10,177
税引後その他の包括利益	△22,744	10,177
当期包括利益	352,562	1,868,140
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	438,673	1,887,679
非支配持分	△86,110	△19,539
当期包括利益	352,562	1,868,140

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	5,308,249	6,951,379	△21,460	92,953	1,662,897	13,994,019	△289,726	13,704,292
当期利益					461,418	461,418	△86,110	375,307
その他の包括利益				△22,744		△22,744		△22,744
当期包括利益合計	—	—	—	△22,744	461,418	438,673	△86,110	352,562
新株の発行	249,999	239,581				489,581		489,581
新株予約権の発行				23,409		23,409		23,409
新株予約権の行使	1,008,000	1,008,000		△16,000		2,000,000		2,000,000
剰余金の配当					△168,524	△168,524		△168,524
自己株式の取得			△7,911			△7,911		△7,911
自己株式の処分			62			62		62
所有者との取引額合計	1,257,999	1,247,581	△7,848	7,409	△168,524	2,336,617	—	2,336,617
2021年12月31日時点の残高	6,566,249	8,198,961	△29,309	77,617	1,955,790	16,769,309	△375,836	16,393,473
当期利益					1,877,502	1,877,502	△19,539	1,857,963
その他の包括利益				10,177		10,177		10,177
当期包括利益合計	—	—	—	10,177	1,877,502	1,887,679	△19,539	1,868,140
減資	△6,476,249	6,476,249				—		—
新株予約権の行使	2,450	2,450		△50		4,850		4,850
剰余金の配当					△189,352	△189,352		△189,352
自己株式の取得		△1,401	△281,295			△282,697		△282,697
自己株式の処分		△15,892	215,949			200,057		200,057
利益剰余金への振替				△1,147	1,147	△0		△0
所有者との取引額合計	△6,473,799	6,461,406	△65,346	△1,197	△188,204	△267,142	—	△267,142
2022年12月31日時点の残高	92,450	14,660,367	△94,655	86,597	3,645,088	18,389,847	△395,376	17,994,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	689,393	2,175,636
減価償却費及び償却費	1,017,952	988,487
減損損失	55,152	16,129
株式報酬費用	23,409	—
受取利息及び受取配当金	△7,903	△16,537
支払利息	62,851	51,269
持分法による投資損益(△は益)	△852,491	△1,340,194
固定資産売却損益(△は益)	△1,680	△46,898
固定資産除却損	15,039	29,659
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	2,650	△152,987
関係会社株式売却益	—	△662
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△498,913	433,219
契約資産の増減額(△は増加)	△44,508	53,982
棚卸資産の増減額(△は増加)	△82,310	△73,214
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	△1,423,942	—
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	493,696	△130,723
契約負債の増減額(△は減少)	492,131	△106,325
預り金の増減額(△は減少)	1,020,496	△30,086
配当源泉税の未払いの増減額(△は減少)	—	△1,026,388
引当金の増減額(△は減少)	△87,031	△32,640
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,494	△110,865
その他	85,217	6,814
小計	976,703	687,673
法人所得税等の支払額	△373,177	△462,529
法人所得税等の還付額	73,356	1,423,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,882	1,649,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	200,000	△590,006
有形固定資産の取得による支出	△107,231	△77,494
有形固定資産の売却による収入	122,534	341,830
無形資産の取得による支出	△57,601	△413,007
投資不動産の取得による支出	△703	—
投資不動産の売却による収入	—	406,220
投資有価証券の取得による支出	—	△117,620
投資有価証券の売却による収入	—	1,929,033
出資金の払込による支出	△65,835	△16,510
保険積立金の積立による支出	△58,502	△39,641
保険積立金の解約による収入	53,674	76,242
敷金保証金の差入による支出	△83,283	△7,306
敷金保証金の回収による収入	81,800	23,540
資産除去債務の履行による支出	△22,058	△21,400
利息及び配当金の受取額	3,007,903	16,537
事業譲受による支出	△27,500	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,000,000	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,647
持分法で会計処理している投資の売却による収入	—	2,228
その他	14,614	13,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,811	1,523,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△500,000
長期借入れによる収入	480,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,112,946	△986,497
社債の償還による支出	△49,760	△250,080
新株発行による収入	497,322	—
自己株式の取得による支出	△7,911	△281,295
自己株式の売却による収入	62	57
利息及び配当金の支払額	△217,081	△223,108
リース負債の返済による支出	△611,608	△596,446
新株予約権の行使に伴う収入	—	4,850
その他	—	△9,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,921	△2,241,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,772	930,931
現金及び現金同等物の期首残高	3,395,067	3,607,839
現金及び現金同等物の期末残高	3,607,839	4,538,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」：タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など
- 「映像制作事業」：各種映像コンテンツの企画・制作
映像制作スタッフの養成及び派遣など
- 「広告代理店事業」：タレント・アーティスト等のキャスティング
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
インターネット広告及びインターネットメディア事業など

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
 なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	10,096,624	4,421,145	1,895,849	16,413,619
セグメント間収益	176,335	1,902	110,056	288,294
合計	10,272,960	4,423,047	2,005,906	16,701,914
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	1,138,512	129,548	207,896	1,475,958

金融収益

金融費用

税引前利益

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	372,582	16,786,201	—	16,786,201
セグメント間収益	288	288,582	△288,582	—
合計	372,870	17,074,784	△288,582	16,786,201
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△45,487	1,430,470	△687,466	743,004

金融収益

255,315

金融費用

308,926

税引前利益

689,393

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
セグメント資産	12,165,617	3,718,319	1,435,170	17,319,107
セグメント負債	5,369,145	1,914,397	745,662	8,029,205
その他の項目				
減価償却費及び償却費	729,316	118,365	36,465	884,148
減損損失	—	—	—	—
持分法で会計処理している投資	5,149,295	—	—	5,149,295
資本的支出	68,924	23,806	526	93,257

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント資産	2,253,624	19,572,732	8,127,348	27,700,080
セグメント負債	1,139,494	9,168,700	2,137,906	11,306,607
その他の項目				
減価償却費及び償却費	65,305	949,453	68,499	1,017,952
減損損失	55,152	55,152	—	55,152
持分法で会計処理している投資	7,831	5,157,126	—	5,157,126
資本的支出	1,428	94,685	63,945	158,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△687,466千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	10,541,890	5,321,878	5,897,942	21,761,711
セグメント間収益	107,613	21,622	204,192	333,428
合計	10,649,504	5,343,501	6,102,134	22,095,140
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	2,205,838	312,233	29,762	2,547,834

金融収益

金融費用

税引前利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	300,874	22,062,586	—	22,062,586
セグメント間収益	1,170	334,598	△334,598	—
合計	302,044	22,397,185	△334,598	22,062,586
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	68,926	2,616,761	△591,869	2,024,892

金融収益

235,758

金融費用

85,014

税引前利益

2,175,636

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
セグメント資産	11,532,339	3,700,728	1,845,622	17,078,690
セグメント負債	3,427,761	1,769,107	1,052,240	6,249,109
その他の項目				
減価償却費及び償却費	709,267	99,285	36,701	845,254
減損損失	16,129	—	—	16,129
持分法で会計処理している投資	6,495,093	—	—	6,495,093
資本的支出	382,891	44,476	44,855	472,224

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント資産	1,584,953	18,663,644	7,758,446	26,422,091
セグメント負債	709,909	6,959,019	1,468,600	8,427,620
その他の項目				
減価償却費及び償却費	60,704	905,959	82,527	988,487
減損損失	—	16,129	—	16,129
持分法で会計処理している投資	—	6,495,093	—	6,495,093
資本的支出	2,458	474,683	6,614	481,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△591,869千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	461,418	1,877,502
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	461,418	1,877,502
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	17,393,400	18,821,939
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加 (株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (株)	17,393,400	18,821,939
基本的1株当たり当期利益 (円)	26.53	99.75
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	26.53	99.75
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 300,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 295,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。